

Lアラート全国合同訓練2024実施要綱 (第1.0版)(案)

一般財団法人 マルチメディア振興センター
総務省消防庁

2024年〇月〇日

■ 変更履歴

版	日付	主な修正内容

■ 目次

1. 実施目的
 2. 実施内容
 3. 実施時期・参加者
 4. 各機関の役割
 5. スケジュール
 6. 訓練参加依頼
 7. 実施要領の作成と共有
 8. 訓練シナリオ
 9. 訓練中止の判断
 10. 実施調査票の送付
 11. 実施調査票への実績の集計と送付
 12. 訓練結果の取りまとめと送付
 13. Lアラートビューワについて
-
- 別紙 1 - 1 標準的な訓練シナリオ（避難情報）
 - 別紙 1 - 2 標準的な訓練シナリオ（避難所情報）
 - 別紙 1 - 3 標準的な訓練シナリオ（「お知らせ」：ライフライン）
 - 別紙 1 - 4 標準的な訓練シナリオ（「お知らせ」：自治体）
 - 別紙 1 - 5 標準的な訓練シナリオ（被害情報）
 - 別紙 2 - 1 訓練シナリオ記述例（複合災害を想定）
 - 別紙 2 - 2 訓練シナリオ記述例（複合災害を想定）
 - 別紙 2 - 3 発令理由・避難行動指針・補足情報の文例
 - 別紙 2 - 4 訓練でのお知らせ発信の事例（1）
 - 別紙 2 - 5 訓練でのお知らせ発信の事例（2）
 - 別紙 2 - 6 訓練でのお知らせ発信の事例（3）
 - 別紙 2 - 7 訓練でのお知らせ発信の事例（4）
 - 別紙 2 - 8 訓練でのお知らせ発信の事例（5）
 - 別紙 3 都道府県担当者様へのご依頼事項確認表

■ 1. 実施目的

本訓練では、発災時の自治体からの避難行動の呼びかけやライフライン事業者が発信する情報を、情報発信者と情報伝達者が互いに協力しあい、住民及びその地域の滞在者に複数の伝達ルートで正確・迅速に伝えられる事を確認します。

あわせて、本訓練を契機にその地域の情報発信者と情報伝達者が情報共有や意見交換のできる関係を構築し、災害時の協力関係を強化することを目的とします。

昨年4月から「消防庁被害情報収集・共有システム」が運用開始され、被害情報など一部の情報は消防庁（消防庁災害対応時系列システム）にも配信されるようになりました。

このため、昨年に引き続き訓練における自治体からの被害情報などの配信が適切に行われることを確認します。

■ 2. 実施内容

実施内容	各機関の対応
1. 避難情報の発信と伝達	<ul style="list-style-type: none"> ・ 避難情報の発信と発信情報の確認（市町村） ・ 発信情報を確認し、住民への伝達までのフローを確認（情報伝達者） ・ 発信情報の確認（ライフライン、総務省消防庁）
2. 避難所情報の発信と伝達	<ul style="list-style-type: none"> ・ 避難所情報の発信と発信情報の確認（市町村） ・ 発信情報を確認し、住民への伝達までのフローを確認（情報伝達者） ・ 発信情報を確認（ライフライン）
3. ライフライン事業者のサービスの障状況と復旧活動等に関する情報の発信と伝達	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障状況・復旧活動に関わる情報の発信と発信情報の確認（ライフライン） ・ 発信情報を確認し、住民への伝達までのフローを確認（情報伝達者） ・ 発信情報の確認（都道府県、市町村、他のライフライン）
4. 被災者向けの生活支援情報の発信と伝達	<ul style="list-style-type: none"> ・ 被災者向けの生活支援情報の発信と発信情報の確認（都道府県、市町村） ・ 発信情報を確認し、住民への伝達までのフローを確認（情報伝達者）
5. 地域の情報発信者、情報伝達者による訓練結果の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の情報発信者、情報伝達者が会する場を設け、訓練結果を踏まえて、災害時における正確・迅速な情報伝達の実現に向けて関係構築を行う。
6. 被害情報の発信と確認	<ul style="list-style-type: none"> ・ 被害情報の発信と発信情報の確認（都道府県は必須、市町村は任意） ・ 都道府県からの被害情報の確認（総務省消防庁）

■3. 実施時期・参加者

- 実施日
2024年5月29日（水）と30日（木）
- 各都道府県の実施日と時間帯
右表の通り
- 対象者（参加予定団体）
 - <情報発信者>
 - ・全47都道府県
 - ・携帯電話事業者
 - ・ガス事業者
 - ・交通関連事業者
 - <情報伝達者>
 - ・Lアラートに加入しているメディア等
- 総務省消防庁（配信情報の「消防庁災害対応時系列システム」での受信確認）

■Lアラート合同訓練2024 都道府県実施日程 3/4現在

No	都道府県	5/29(水) AM	5/29(水) PM	5/30(木) AM	5/30(木) PM	備考
1	北海道				○	市町村数が多いため終日実施
2	青森県		○			
3	岩手県		○			
4	宮城県		○			
5	秋田県		○			
6	山形県		○			
7	福島県		○			
8	茨城県					
9	栃木県					
10	群馬県	○				
11	埼玉県	○				
12	千葉県	○				
13	東京都					
14	神奈川県				○	
15	新潟県					
16	富山県					
17	石川県					
18	福井県					
19	山梨県	○				
20	長野県	○				
21	岐阜県				○	
22	静岡県				○	
23	愛知県				○	
24	三重県				○	
25	滋賀県				○	
26	京都府				○	
27	大阪府				○	
28	兵庫県				○	市町村数が多いため終日実施
29	奈良県				○	
30	和歌山県				○	
31	鳥取県				○	
32	島根県				○	
33	岡山県	○				県防災訓練と重なるため
34	広島県				○	
35	山口県				○	
36	徳島県				○	
37	香川県				○	
38	愛媛県				○	
39	高知県				○	
40	福岡県					
41	佐賀県					5/23PM
42	長崎県					
43	熊本県		○			
44	大分県		○		○	
45	宮崎県		○			
46	鹿児島県		○			
47	沖縄県		○			

黄色枠がFMMC提案日

調整中

■ 4. 各機関の役割(1)

- 情報発信者：都道府県
 - 本実施要綱をベースに、都道府県下の状況を踏まえた実施要領、訓練シナリオの作成と地域の訓練参加団体への説明
 - 地域の情報発信者（市町村）、地域の情報伝達者（放送局、新聞社等）への個別の参加要請
 - 合同訓練についての住民への周知（住民へ向けて実際の発信をする場合）
 - 事後アンケート
 - 実施結果の評価のとりまとめ（報告書）の作成
 - 訓練時に確認された課題の市町村へのフィードバックと改善支援
 - 地域の情報発信者と情報伝達者が参加したLアラート利用者連絡会等を開催し、課題等の共有・改善

※実施期限等につきましては、【別紙4 都道府県担当者様へのご依頼事項確認表】をご参照ください。
- 情報発信者：ライフライン事業者（通信、ガス、交通）
 - 自ら発信した訓練情報を取得し、Lアラートに発信されていることを確認
 - 地域の他の情報発信者が発する訓練情報（避難情報・避難所情報・お知らせ情報）が取得できることを確認
- 情報伝達者
 - 情報発信者が発信した情報の取得と発災時の運用手順等の確認・見直し
 - 訓練情報の住民への伝達（対応可能であれば。周知を実施する必要あり）
 - 都道府県が実施する事後アンケート等への回答などによる改善提案
 - 都道府県等が事後開催するLアラート利用者連絡会等への出席協力（対応可能であれば）

■ 4. 各機関の役割(2)

- 総務省
 - 都道府県への訓練参加依頼
 - 報道発表による国民、報道機関等への周知
 - 総合通信局への協力要請
- 総合通信局
 - 管轄都道府県における訓練計画、訓練結果の把握
 - 管轄都道府県において情報伝達者となっている放送事業者への参加要請（都道府県から求められた場合）
 - 都道府県毎の情報発信者、情報伝達者間の意見交換の実施に関する都道府県への支援（都道府県から求められた場合）
- マルチメディア振興センター（FMMC）
 - 実施要綱、訓練シナリオ(ひな形)の作成
 - 合同訓練日程の調整
 - 情報発信者（都道府県、ライフライン事業者）、情報伝達者（放送局、新聞社等）への周知
 - ライフライン事業者の参加意向のとりまとめを行い、参加希望のライフライン事業者を都道府県に通知
 - 全国域情報伝達者との個別調整
 - 市町村が発信する情報の確認ポイント、県下状況に関する情報提供などの都道府県に対する支援
 - 都道府県の要請に基づいたLアラート未加入のメディア（特定情報伝達者に該当する団体）へのLアラートビューワの臨時アカウントの発行及びセットアップのための設定情報の周知

■ 4. 各機関の役割(3)

- 総務省消防庁
 - マルチメディア振興センター（FMMC）と共に実施要綱及び訓練シナリオ(ひな形)作成
 - 都道府県 Lアラート担当者研修にて、「消防庁被害情報収集・共有システム」による被害報告フローを説明

■ 5. スケジュール

	FMMC・総務省の対応	都道府県の対応
2月	<ul style="list-style-type: none"> 都道府県への参加意向の確認 合同訓練実施要綱を作成 	<ul style="list-style-type: none"> 参加意向の回答、訓練担当者の登録
3月	<ul style="list-style-type: none"> 参加意向の都道府県に対して合同訓練への参加依頼文書を別途発出（総務省、FMMC連名を予定） 全Lアラートサービス利用者に合同訓練の周知（都道府県訓練担当窓口のLアラートサービス利用者への公開） LアラートHP、公共情報 commons Wiki に合同訓練の実施を掲載 都道府県Lアラート担当者研修開催の通知 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村に対して訓練参加要請 適宜、合同訓練の報道発表 市町村向けの訓練実施要領及び訓練シナリオの作成（下旬） 地域の情報伝達者に対して訓練参加要請 適宜、市町村、地域の情報伝達者、情報発信者に対して説明を実施
4月	<ul style="list-style-type: none"> 都道府県Lアラート担当者研修(下旬) 実施要領、訓練シナリオを公共情報 commons Wiki で公開 	<ul style="list-style-type: none"> 都道府県Lアラート担当者研修への参加意向のFMMCへの通知 実施要領及び訓練シナリオの地域の参加団体及びFMMCへ送付 実施調査票の予定欄を記入し、FMMCへの送付 市町村担当者の入力練習
5月	<ul style="list-style-type: none"> 訓練用Lアラートビューワの配布 訓練用Lアラートビューワのための収集設定を作成 	
	<ul style="list-style-type: none"> 合同訓練（29日、30日） 合同訓練実施後 	<ul style="list-style-type: none"> 地元の合同訓練の統括を実施 市町村が正しく情報発信ができていないかを確認し、課題があれば市町村へフィードバック 実施調査票の実績欄を記入し、FMMCへ送付 訓練参加者へアンケートやヒアリングを実施（訓練の成果や課題の集約）
6月		<ul style="list-style-type: none"> 訓練参加者へアンケートやヒアリング結果のとりまとめの実施。その結果を訓練結果報告書としてとりまとめる
7月	<ul style="list-style-type: none"> 都道府県の了解を得たものについては、結果報告書をHPに掲載 	<ul style="list-style-type: none"> 訓練結果報告書をFMMC宛に送付するとともに、訓練参加者と共有 訓練結果等を踏まえて、地域の情報伝達者、ライフライン事業者等を交えて有事の際の情報伝達の在り方について意見交換実施

■ 6. 訓練参加依頼

■ 市町村への参加依頼

- 都道府県は市町村に対し、訓練参加の依頼をお願いします。
- 都道府県内の全市町村の参加が望まれますが、不参加の市町村については、その理由をご確認ください。

- 地域住民への円滑な情報伝達の観点から、県下全市町村参加の訓練は不可欠なものです。訓練予定日に参加できなかった市町村がある場合、都道府県におかれてましては、本訓練と同等の内容の訓練を個別に実施されるよう当該市町村との協議をお願いします。

■ 情報伝達者への参加依頼

- 都道府県は地域の情報伝達者に対し、訓練参加の依頼をお願いします。

- 情報発信者と情報伝達者相互の関係づくりは、地域住民の皆様への円滑な情報伝達に不可欠なものと考えております。この訓練の機会に地域の情報発信者と情報伝達者が情報共有や意見交換のできる関係を構築頂くために、都道府県よりその地域のLアラート加入団体までご連絡をお願いします。情報伝達者から参加希望があった場合は訓練に加えてください。
- 都道府県の訓練担当部署に関する連絡先情報をコモンズWikiを通じて情報伝達者に公表する予定です。

● 都道府県から発出の「メディア向け訓練参加依頼文書」の送付について

都道府県が当該都道府県内のメディアに対して、「訓練参加依頼文書」を発出しようとした時に、メディアの連絡先がわからない場合の対策として、都道府県からの依頼があれば、都道府県が用意する「訓練参加依頼文書」をFMMCからメール配信することを実施いたします。

(注意) 「訓練参加依頼文書」は都道府県にてご用意ください。

■ 7. 実施要領作成と共有(1)

■ 都道府県は、以下に留意して、訓練参加者間で共有すべき事項をまとめた訓練実施要領を作成してください。

- 基本的には「梅雨前線及び台風による大雨等」(複合災害)を想定します。
都道府県が現在注力している災害があればそのシナリオでの実施も可としますが、全市町村で統一するようにしてください。
- 各情報は必ず「**訓練**」モードで発信するようにしてください。
- 地区名、避難所名を実名で発信するようにしてください。

・訓練時は伏せ字「台風〇〇号」「〇〇地区やA地区」の態で発信されるところがありますが、情報伝達者は、実災害時に市区町村が実際に発信する情報の表現を事前に把握し、住民に最適な情報伝達が行えるよう予め確認しておく必要がありますので、実名でお願いしています。

- 情報伝達者が情報をリアルタイムに確認できるよう、訓練シナリオに指定された時刻で発信すること、シナリオ通りに発信できないような事象が発生した場合は都道府県に連絡するよう記載してください。何らかの理由により指定時刻に発信できない事情が発生した場合、市町村は都道府県に報告し、都道府県は訓練参加者およびFMMCにその旨連絡をすることを記載してください。
- 実災害時における職員交代時の引継ぎミスを防ぐために、複数の職員による発信の訓練(いずれかの入力タイミングでの交代)をするよう記載してください。

・日にちをまたいで発表が継続し情報が更新される場合に、操作担当者が交代することで発信情報に矛盾が生じたり、重複発令される事例が発生しています。

- 現在、Lアラートガイドライン(仮称)を作成中です。完成後に周知いたしますので、そちらも参考にしてください。

■ 7. 実施要領作成と共有(2)

- 「取消」の手順は盛り込まないでください。
発信内容の修正は「訂正」で行います。「取消」は、発信した事自体を抹消するという特別な発信であり、内容の訂正のためには使いません。
- 訓練の中止条件を記載してください。
- 事前に市町村が都道府県防災システムの操作練習及びLアラートの訓練発信ができる日程を記載してください。
また、練習環境はできる限り長く提供してください。

■ 実施要領は訓練参加者およびFMMCと共有してください。

- 実施要領は、市町村のみならず地域の訓練参加者全員に送付するとともに、訓練実施日の1か月前までにFMMCに送付してください。
- 送付された実施要領は、公共情報コモンズWikiで公開します。

■ 8. 訓練シナリオ(1)

都道府県は、以下に留意して、訓練シナリオを作成してください。

標準的な訓練シナリオ（複合災害を想定したシナリオ）を【別紙2-1,2-2】に示します。

なお、本シナリオはあくまでもアラートの運営を行うマルチメディア振興センターが考えたシナリオであり、都道府県の判断によりシナリオを追加頂くことを妨げません。

■ シナリオ作成上の留意点

- 各情報については、発生から収束(避難情報であれば、発令から解除)に至るまでの一連の発信を行う内容としてください。
- 情報の「更新」、「訂正」の手順を盛り込んでください。「訂正」では必ず「訂正内容」を具体的に入力するよう記載してください。
＜適切な訂正内容例＞ A 避難所は誤りで正しくはB 避難所でした。お詫びいたします。
- 情報伝達者が情報をリアルタイムに確認できるよう、訓練シナリオに指定された時刻に発信するよう記載してください。
- 入力操作がわからなくなっても「取消」の発信はしないよう記載してください。

「取消」の発信は、訓練情報を誤って本番モードで発信してしまった場合など、情報を発信したこと自体が誤りであった時に、その事実を知らせるものです。発令の「解除」に「取消」を使わないでください。

- 情報伝達者が訓練をリアルタイムに確認できるように、訓練シナリオには市町村毎に発信予定時刻を設定してください。システムの負荷を軽減するためにも、多数の市町村が同一時刻に発信する事は避けてください。
※時刻の00秒に同時発信とならない様、注意事項を書を添えるなどのご協力をお願いします。
- 消防庁への被害報告（「消防庁被害情報収集ハブ」への被害情報の発信）をシナリオに盛り込んで下さい。

■ 8. 訓練シナリオ(2)

■ 訓練シナリオの共有

- 訓練シナリオは、市町村のみならず訓練参加者全員に送付するとともに、訓練実施日の1か月前までにFMMCに送付してください。
- 送付された訓練シナリオは、公共情報コモンズWikiで公開します。

■ 9. 訓練中止の判断

- 気象の急変等により合同訓練の実施が困難となったと F M M C が判断した場合、前日の 17 時までには、すべての地域での訓練の中止を連絡します。ただし、これ以降も合同訓練の実施が困難となったと F M M C が判断した場合は、その時点ですべての地域での訓練の中止を連絡します。
- 局地的な災害等により訓練を中止すると都道府県が判断した場合には、速やかに電子メールと電話で F M M C に理由を付して連絡をしてください。
- F M M C は電子メールで全てのLアラート利用責任者、技術担当者および都道府県の訓練担当者宛にその旨を連絡します
- 訓練が中止となった場合、都道府県は情報伝達者、FMMC等と調整の上、新たな日程で訓練を行ってください。

■ 10. 実施調査票の送付

- 都道府県は4月30日までに以下の内容についてとりまとめるとともにFMMCへの送付をお願いします。様式については別途、FMMCより送付します。

■ Lアラート全国合同訓練2023 実施調査票

都道府県名		記入例	予定	実績
自治体数	参加市区町村数	40		
	不参加市区町村数	0		
	不参加市町村名 不参加理由	〇〇町(〇〇のため)		
発信情報 (該当の場合〇)	避難情報	〇		
	避難所情報	〇		
	被害情報	〇(県のみ)		
	お知らせ	〇		
	その他	〇		
住民への訓練に関する周知の有無	実施する(該当の場合〇)	〇		
	具体的な実施方法	県ホームページ		
発信情報の 確認方法 (該当の場合〇)	Lアラートビューワ	〇		
	県防災システム	〇		
	訓練サイト(Yahoo社等)	〇		
	データ放送	〇		
	その他の確認方法			

- ◆ 参加市町村数、不参加市町村数（市町村名、理由）
- ◆ 発信情報種別
- ◆ 発信情報の確認手段
- ◆ 訓練参加メディア名（臨時参加も含む）
- ◆ メディアにおける訓練情報の取扱方法（住民伝達、内部確認など）
- ◆ 訓練参加ライフライン、交通関連事業者
- ◆ 都道府県もしくは市町村から住民への周知
- ◆ 他

予定を記入願います。

合同訓練に都道府県と連携をいただいた情報伝達者の状況(実績)を、分かる範囲で記入願います。

業種(※)	情報伝達者の名称	発信内容の確認方法(※)	訓練情報の住民へ伝達の有無(※)	備考
例1:地上波テレビ	〇〇テレビ	連携システム	無	
例2:ケーブルテレビ	〇〇ケーブルテレビ	Lアラートビューワ	有	

予定を記入願います。

※:ド롭ダウンリストから選択してください。

■ 11. 実施調査票への実績の集計と送付

- 調査票を更新する形で、訓練実施後 10 日以内にFMMC宛に送付してください。

■アラート全国合同訓練2023 実施調査票

都道府県名		記入例	予定	実績
自治体数	参加市区町村数	40		
	不参加市区町村数	0		
	不参加市町村名 不参加理由	〇〇町(〇〇のため)		
発信情報 (該当の場合〇)	避難情報	〇		
	避難所情報	〇		
	被害情報	〇(県のみ)		
	お知らせ			
	その他	〇		
	その他の発信情報内容	災害対策本部・設置 緊急連絡メール		
住民への訓練に関する 周知の有無	実施する(該当の場合〇)	〇		
	具体的な実施方法	県ホームページ		
発信情報の 確認方法 (該当の場合〇)	アラートビューワ	〇		
	県防災システム	〇		
	訓練サイト(Yahoo社等)	〇		
	データ放送	〇		
	その他の確認方法			

実績を記入願います。

合同訓練に到達結果と連絡された伝達者の状況(実績)を、分かる範囲で記入願います。

業種(※)	情報伝達者の名称	発信内容の確認方法 (※)	訓練情報の伝達へ伝 達の有無(※)	備考
例1:地上波テレビ	〇〇テレビ	連携システム	無	
例2:ケーブルテレビ	〇〇ケーブルテレビ	アラートビューワ	有	

実績ベースで修正願います。

「ビューワ」にて確認いただいた伝達者もご記入ください

※:ドローダウンリストから選択してください。

■ 12. 訓練結果の取りまとめと送付

都道府県は訓練結果を取りまとめ、都道府県のLアラート利活用連絡会等の場において、関係者間での共有を図り、災害情報の効果的な伝達に役立ててください。

- 訓練結果とりまとめ
 - 訓練参加者へアンケートやヒアリングを実施し、訓練に対する成果や課題について意見集約をした上で、訓練結果報告書を作成してください。
なお、今回新たに訓練項目に追加された被害情報の発信については可能な限り記載をお願いします。
 - 情報受信に関する評価（可能であれば、市町村における情報入力からメディアが住民に向けて情報発信するまでの時間の確認なども含めてください。）
 - 次回訓練への要望その他意見を集約してください。
 - 可能であれば合同訓練時の模様の画像を添付してください。
- 訓練結果の共有
 - 訓練結果報告書は、訓練実施日から2か月以内を目途に市町村のみならず地域の訓練参加者全員に送付するとともに、FMMCに送付してください。
 - 送付された訓練結果報告書は、都道府県の了解を得た上で公共情報コモンズWikiで公開します。他の都道府県等の参考になりますので、できる限り公開のご協力をお願いします。
 - 訓練を踏まえ、地元の市町村、ライフライン事業者、情報伝達者が参加した連絡会を開催し、より効果的な情報伝達について検討して下さい。市町村への支援
 - 都道府県は市町村から正しく情報発信ができていたか確認し、課題があれば改善の支援を行ってください。
- 市町村への支援
 - 都道府県は市町村から正しく情報発信ができていたか確認し、課題があれば改善の支援を行ってください。

■ 13. Lアラートビューワについて(1)

LアラートビューワはLアラートに発信された情報を閲覧することができる、FMMCが提供するツールです。ご利用にあたっては、特別なソフトウェアは必要なく、ブラウザからご利用頂けます。

<Lアラートビューワの利用環境>

■ OS :

Microsoft Windows10以降

macOS Catalina以降

iPadOS 13以降

■ 対応ブラウザ : **※Internet Explorer (IE) は利用できません**

[Microsoft Windows10以降] Google Chrome (推奨)

Microsoft Edge

Mozilla Firefox

[macOS Catalina以降] Safari

[iPadOS 13以降] Safari

パソコンの性能により、更新速度が遅くなってしまう場合があります。SSD搭載パソコンでGoogle Chromeのご利用を推奨します

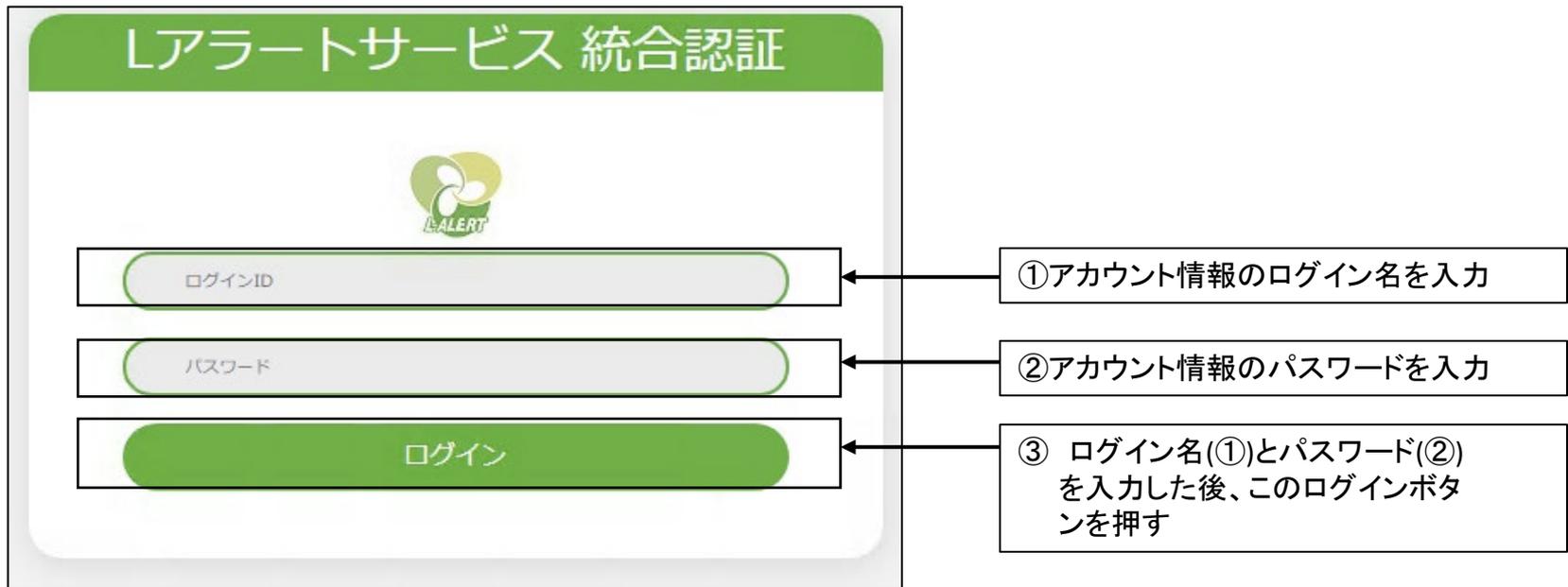
■13. Lアラートビューワについて(2)

【手順1】 ブラウザより以下のURLにアクセスしてください。

<https://viewer.publiccommons.ne.jp/>

【手順2】 以下の様な画面が表示されますので、「一般利用者」権限のアカウントでログインしてください。

アカウントはマスタ管理システムの「利用者管理」から、ご利用者様で作成して頂くようお願いいたします。



Lアラートサービス 統合認証

①アカウント情報のログイン名を入力

②アカウント情報のパスワードを入力

③ ログイン名(①)とパスワード(②)を入力した後、このログインボタンを押す

※マニュアルはLアラート加入者専用サイト「公共情報 commons Wiki」より利用説明書がダウンロードできます。

【 commonsビューワについて】

commonsビューワは2022年6月15日をもって、廃止されました

- 避難情報の発信【基本「梅雨前線及び台風による大雨等」(複合災害)】
 - ◆ 新規 ・複数の地区で、「高齢者等避難」を発令
 - ◆ 更新 ・地区の追加および発令種別の高齢者等避難から避難指示さらに緊急安全確保への変更
 - ・1回の発信に、複数の発令種別(高齢者等避難・避難指示)が混在する形で実施
 - ・災害名称の変更
 - ・警戒レベルの発令と解除
 - ◆ 訂正 ・地区の訂正
 - ◆ 更新 ・一部の地区の解除
 - ◆ 解除 ・全ての地区の解除

※発令する地区数は3箇所程度となるよう実施してください。

※災害名称変更例：当初： ○月○日から続く大雨

変更後：○月○日から続く大雨及び台風による大雨等」

訂正・・・ 発令対象地区が誤っていた場合などで使用し、[訂正内容]に内容を分かり易く記載してください。

<適切な例> [訂正内容] A地区は誤りで正しくはB地区でした。お詫びいたします。

■ (開設) 避難所情報の発信【基本】

◆ 新規 (避難所の開設)

避難世帯数、人数の入力を行う都道府県は、世帯数、人数を入力してください。
入力できない都道府県は空欄で結構です。

◆ 更新 (開設避難所の追加)

避難世帯数、人数の入力を行う都道府県は、世帯数、人数を更新してください。
入力できない都道府県は空欄で結構です。

◆ 更新 (一部の避難所の閉鎖)

◆ 解除 (全ての避難所の閉鎖)

※開設する避難所数は5箇所程度となるよう実施してください。

訂正・・・ 開設する避難所が誤っていた場合などで使用し、[訂正内容]に内容を分かり易く記載してください。

<適切な例> [訂正内容] A避難所は誤りで正しくはB避難所でした。お詫びいたします。

■ (開設) 避難所情報への避難所状況の付加【オプション】

◆ 避難所状況(「空き」「混雑」「定員一杯」「不明」)の発信にシステムが対応している場合は、付加してください。

■標準的な訓練シナリオ(「お知らせ」:ライフライン)【別紙1-3】



- サービスの罹障状況と復旧活動等に関する情報の発信【基本】
 - ◆ 新規 (事象発生)

 - ◆ 更新 (経過報告)

 - ◆ 更新 (回復)

■ 自治体からの「お知らせ」の発信【都道府県の防災情報システムにお知らせ発信機能がある場合必須】

- 今回の発信は「必須」とさせていただきます、趣旨をご理解いただき、できれば都道府県から1件は発信をお願いします。また、対応可能な場合は市町村からも1件ずつ発信をお願いします。
- 都道府県の防災情報システムから「お知らせ」の発信が行えない場合でも、無償提供しているコモンズエディタ2で、別個に発信頂くことができますので、Lアラート運用センターまでご相談ください。
- ◆ 新規（被災者に対する生活支援情報等）

市町村の発信例：
り災証明の発行について
水道に関するお知らせ
生活再建支援金申請の受け付け
ごみ処理
無料法律相談について
役場窓口業務
入浴サービス
応急仮設住宅
こどもについて
災害FMについて
公費による家屋の解体・撤去
「復興支援臨時シャトルバス」の運行
税金について
災害ボランティアについてのお知らせ
農業用施設などへの支援
家屋の解体撤去費用補助制度
民間賃貸住宅借上げ事業（みなし仮設住宅）
生活支援について
被災住宅の補修や再建について

■標準的な訓練シナリオ(被害情報)

■ 人的被害・住家被害共通

- 都道府県は、人的被害・住家被害の項目を入れた被害情報を必ず発信してください。市町村別内訳の発信については任意とします。
- 市町村における人的被害・住家被害の発信は任意とします。
- 被害がないことが確定している場合は、「0」を入力します。
- 災害との関連を調査中などの理由で数値を入力できない場合は、「0」ではなく「空欄」とします。

■ 人的被害

- 死者、行方不明者、重傷者、軽傷者の各項目について、**最低1回は数値を入力・発信**するようお願いします。

【人的被害 発信例】

分類	項目	単位	値
人的被害	死者	人	1
	行方不明	人	0
	重傷者	人	3
	軽傷者	人	1

【住家被害 発信例】

分類	項目	単位	値
住家被害	全壊	棟	0
		世帯	0
		人	0
	半壊	棟	2
		世帯	2
		人	3
	一部破損	棟	10
		世帯	12
		人	24
	床上浸水	棟	30
		世帯	34
	床下浸水	人	80
棟			
世帯			
	人		

■ 住家被害

- 全壊、半壊、一部破損、床上浸水、床下浸水の各項目について、**最低1回は数値を入力・発信**するようお願いします。

■ 訓練シナリオ記述例(複合災害を想定)

【別紙2-1】



A地区 警戒レベル3 高齢者等避難 発令



A地区 警戒レベル3 高齢者等避難 発令 **災害名称の変更**



B地区、C地区 警戒レベル3 高齢者等避難 発令



発令対象地区の訂正 C地区→D地区



市全域 警戒レベル3 高齢者等避難 発令



A地区 警戒レベル4 避難指示 発令



市全域 警戒レベル4 避難指示 発令



A地区 警戒レベル5 緊急安全確保 発令



A地区 警戒レベル5 緊急安全確保→解除
市全域 (A地区を除く) 警戒レベル4 避難指示 →解除



警戒レベル	発令区分	発令/解除	発令地区	災害名称例
3	高齢者等避難	発令	A地区	〇〇から続く大雨
3	高齢者等避難	発令	A地区	〇〇から続く大雨 及び台風〇号による大雨等
3 3 3	高齢者等避難 高齢者等避難 高齢者等避難	発令 発令 発令	A地区 B地区 C地区	同上
3 3 3	高齢者等避難 高齢者等避難 高齢者等避難	発令 発令 発令	A地区 B地区 D地区	同上
3	高齢者等避難	発令	市全域	同上
4	避難指示	発令	A地区	同上
4	避難指示	発令	市全域	同上
5	緊急安全確保	発令	A地区	同上
	避難指示 緊急安全確保	解除 解除	市全域 (A地区を除く) A地区	同上

※住民の避難を促すためなどの理由から、同じ内容の避難情報を重ねて発信する場合は、内容自体に変更が無い事を見出し文、補足情報等に記述すること。

■ 訓練シナリオ記述例（複合災害を想定）

【別紙2-2】



順番	情報発信元	情報種別	区分	内容	警戒レベル	災害名	備考
1	〇〇市	お知らせ	新規	〇月〇日から続く大雨の状況について		〇月〇日から続く大雨	
2	県/〇〇市	災害対策本部設置状況	新規	災害対策本部設置		同上	都道府県ならびに市町村は必須
3	〇〇市	避難情報	新規	A地区 高齢者等避難 発令	警戒レベル3	同上	
4	〇〇市	避難所情報	新規	避難所情報 新規開設		同上	
5	〇〇市	お知らせ	新規	台風〇〇号の接近による影響について		台風〇〇号による暴風雨	
6	〇〇市	避難情報	更新	B地区、C地区 高齢者等避難 発令	警戒レベル3	【災害名称の変更】 〇月〇日から続く大雨及び台風による暴風等	
7	〇〇市	避難所情報	更新	避難所情報 避難所追加		同上	
8	〇〇市	避難情報	訂正	発令対象地区の訂正 C地区→D地区	警戒レベル3	同上	
9	〇〇市	避難情報	更新	市全域 高齢者等避難 発令	警戒レベル3	同上	
10	〇〇市	避難所情報	更新	避難所情報 更新		同上	
11	〇〇市	避難情報	更新	A地区 高齢者等避難→避難指示	警戒レベル4	同上	
12	〇〇市	避難情報	更新	市全域 避難指示	警戒レベル4	同上	
13	県/〇〇市	被害情報	新規	〇月〇日から続く大雨及び台風による暴風等による被害（第1報）		同上	人的被害及び住家被害 都道府県は必須、市町村は任意
14	〇〇市	避難情報	更新	A地区 避難指示→緊急安全確保	警戒レベル5	同上	垂直移動等を求める
15	〇〇市	避難情報	更新	市全域（A地区を除く） 避難指示→解除		同上	一部地区の解除
16	〇〇市	避難情報	更新	A地区 緊急安全確保→解除		同上	全地区の解除
17	〇〇市	避難所情報	更新	一部避難所の閉鎖		同上	
18	〇〇市	避難所情報	更新	全ての避難所の閉鎖		同上	
19	県/〇〇市	被害情報	更新	〇月〇日から続く大雨及び台風による暴風等による被害（第2報）		同上	人的被害及び住家被害 都道府県は必須、市町村は任意
21	〇〇市	お知らせ	配信	生活支援情報のお知らせ		同上	
21	県/〇〇市	災害対策本部設置状況	更新	災害対策本部解散		同上	都道府県ならびに市町村は必須

※シナリオの地区名には、実際の災害を想定して実名を入れる事を推奨します。

<p>発令理由 (解除理由)</p>	<p>大雨による河川の氾濫及び土砂災害の危険性が高まったため。 台風〇〇号の影響に伴う〇〇川の氾濫の恐れがあるため。 △△川が氾濫する恐れが高まったため。 台風〇〇号の接近により、今後大雨警報の発令が予想されるため。 〇〇観測所において氾濫危険水位を超えたため 台風〇〇号接近に伴い高潮の危険性が高まったため 大雨の影響により、土砂災害の危険性が高まったため 今後発達した台風が〇〇町を直撃する恐れがあり、被害が予想されるため。 台風接近に伴い〇〇川の水位上昇が見込まれるため 台風による災害の発生する可能性が低くなったため</p>
<p>避難行動指針</p>	<p>災害のおそれがあります。危険な場所から高齢者等（障害のある方や避難を支援する方を含む）は避難を開始してください。建物から避難が困難な場合は、2階の崖から離れた部屋に避難するなど安全な場所へ移動してください。避難に時間のかかる方、河川や崖の近く等危険な箇所にお住まいの方は避難を開始してください。その他の方は避難準備を開始してください。がけ下や河川の近くにお住いの方は、今後の雨の降り方に十分注意し、危険を感じたらすぐに避難できる体制を整えてください。台風の接近に伴い災害状況が悪化する可能性があります。周囲の安全を確認のうえ、まだ日が明るうち、暴風が吹き始める前に避難してください。安全を確認して、近くの避難所に避難する準備をしてください。避難に時間のかかる方は避難を始めてください。 台風が近づいています。不要不急な外出を控えましょう。早めの避難が必要な場所にいる方、危険だと感じた方は、自主的に避難を始めてください。</p> <p>警戒レベル3相当</p> <p>警戒レベル4相当</p> <p>警戒レベル5相当</p> <p>避難の際には、食料・飲み物等非常用持出袋を持参してください。</p>
<p>補足情報</p>	<p>避難準備・高齢者等避難開始から避難指示への移行します。 〇〇地区に避難勧告を発令。△△地区の避難指示を解除します。 台風〇号による影響が出ているため、災害名を変更しました。 重ねて申し上げます、〇〇地区には避難指示が継続されています、速やかに予め定めた避難行動をとってください。 開設避難所を追加しました。〇〇避難所を閉鎖しました。</p>

■ 訓練でのお知らせ発信の事例(1)

- お知らせを発信する際のご参考としていただくために、「災害時の発信情報（お知らせ）発信ひな型集」を、公共情報コモンズW i k i 上に公開しています。
（公共情報コモンズW i k i について – お知らせのひな型）

以下に一部例を挙げます。

情報識別区分	災害情報
災害名	台風〇〇号関連
大分類	被災者支援
小分類	給水情報
標題	断水に伴う臨時給水所について
要約（見出し文）	（〇〇町）断水に伴う臨時給水所開設のお知らせ
1 本文	<p>町内の断水に伴う臨時給水所の開設状況についてお知らせします。</p> <p>【給水所及び給水時間】 △△（ふりがな）地区 △△（ふりがな）センター 〇月〇日からの毎日 〇時～〇時 （□□（ふりがな）センターでの給水は〇月〇日で終了しました。）</p> <p>【給水の種類】 飲料水</p> <p>【給水にあたりご注意いただきたい事項】 ・容器を必ず持参してください。 ・1回あたりの給水量は〇リットルになります。（1名様あたり）</p> <p>【その他ご注意いただきたい事項】 ・今回の給水は飲料水になります。生活用水の給水は別途お知らせします。 ・運搬できる水の量が限られていますので、節水にご協力ください。 ・断水により消火用水も不足しますので、火災には十分ご注意ください。</p> <p>【お問い合わせ先】 〇〇町（ふりがな）役場 〇〇課 xxxx-xx-xxxx 平日〇時～〇時</p>

■ 訓練でのお知らせ発信の事例(2)

情報識別区分	災害情報
災害名	台風〇〇号関連
大分類	被災者支援
小分類	入浴情報
標題	自衛隊からの入浴支援情報
要約（見出し文）	（〇〇町）自衛隊の臨時入浴施設が避難所に開設されました。
2 本文	<p>町内の自衛隊の臨時入浴施設の情報についてお知らせします。</p> <p>【対象者】 台風の被害を受けたため自宅の浴室の利用が困難な方</p> <p>【場所及び利用時間】 〇〇町〇〇（ふりがな）小学校敷地内 〇時～〇時</p> <p>【入浴料】 無料</p> <p>【持参するもの】 ・タオル ・石鹸、シャンプー</p> <p>【利用にあたりご注意いただきたい事項】 ・1回で入浴できる人数は男女各〇人程度です。 ・混雑する場合は、利用時間を制限することがあります</p> <p>【お問い合わせ先】 〇〇町（ふりがな）役場 〇〇課 xxxx-xx-xxxx 平日〇時～〇時</p>

■ 訓練でのお知らせ発信の事例(3)

情報識別区分	災害情報
災害名	台風〇〇号関連
大分類	被災者支援
小分類	高齢者、障がい者
標題	高齢者、障がい者の方の宿泊施設への受け入れ
要約（見出し文）	（〇〇市）高齢者（要支援、要介護の方）、認知症の方、障がい者、妊産婦などの要配慮者に宿泊施設をご紹介します。
3 本文	<p>市内の要配慮の方への宿泊施設の情報をお知らせします。 対象者に該当する方で、宿泊施設の利用を希望される方は、お近くの避難所また市役所まで申し出てください。 介助が必要な方は介助者の同行及び宿泊が必要です。</p> <p>【対象者】 今回の台風〇〇号で被災された方々のうち、高齢者（要支援、要介護の方）、認知症の方、障がい者、妊産婦など特別な配慮が必要な方で、宿泊施設の利用を希望される方</p> <p>【宿泊者の人数上限】 基本的に世帯人数まで</p> <p>【期間】 概ね〇週間まで</p> <p>【費用】 宿泊費 介助者も含め自己負担はありません。</p> <p>【利用にあたりご注意いただきたい事項】 宿泊施設は県外になる場合もあります。</p> <p>【お問い合わせ先、受付窓口】 〇〇市役所 〇〇課 xxxx-xx-xxxx 平日〇時～〇時</p>

■ 訓練でのお知らせ発信の事例(4)

情報識別区分	災害情報
災害名	台風〇〇号関連
大分類	被災者支援
小分類	ボランティア
標題	復旧支援ボランティアを募集しています
要約（見出し文）	（〇〇町）復旧支援ボランティアを募集しています。
4 本文	<p>〇〇町のボランティア募集についてお知らせします。 〇〇町では、今回の台風〇〇号で多くの方が被害を受けたことに伴い、復旧支援ボランティアとして活動していただける方を募集しています。</p> <p>【募集する支援内容】 ・被災住宅の後片付け、災害ごみの搬出、汚泥の除去 ・避難所の支援（炊き出し、支援物品の配布） ・救援物資の仕分け（衣料、飲料、食料品、衛生用品などに分ける）</p> <p>【募集期間】 令和〇年〇月〇日～〇月〇日</p> <p>【特にご留意いただきたい事項】 食事、宿泊場所、交通手段、携行品等、現地での活動に必要なものは、各自で手配（自己負担での用意）をお願いします。 被災住宅の片づけを支援される方は、けが防止のため、作業に適した服装で参加願います。</p> <p>【用意いただくもの、服装等】 ・長袖、長ズボン、帽子（キャップ型） ・軍手、作業用ゴム手袋（厚手）、作業用ゴーグル ・安全靴、ゴム長靴、クギ踏み抜き防止インソール ・雨具（傘及びカッパ） ・タオル、携帯電話、飲料水2ℓ程度、弁当、ビニール製スリッパ ・あらかじめ、ボランティア活動保険に加入をしての参加をお願いします。</p> <p>【連絡窓口】 〇〇（ふりがな）町社会福祉協議会 xxxx-xx-xxxx 〇時～〇時（〇曜日も受け付けています）</p>

■ 訓練でのお知らせ発信の事例(5)

【別紙2-8】



情報識別区分	災害情報
災害名	台風〇〇号関連
大分類	経済・生活面の支援
小分類	り災証明書
標題	り災証明書の発行について
要約（見出し文）	（〇〇市）り災証明書を発行します。
5 本文	<p>〇〇市役所では公的な支援や税の減免、保険金などを受け取るために必要となる「り災証明書」、「被災証明書」、「被災届出証明書」の申請を受け付けています。</p> <p>【申請窓口】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・〇〇市役所〇〇課 xxxx-xx-xxxxx 平日〇時～〇時 ・〇〇（ふりがな）避難所 xxxx-xx-xxxxx 平日〇時～〇時 <p>【申請時に用意するもの】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被災状況が確認できる資料（写真等）窓口申請の場合は携帯カメラの画像提示のみで可 ・本人であることが確認できるもの（運転免許証など） ・代理人が申請する場合は、委任状（申請者の押印が必要） <p>【ご注意ください事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被害状況の証明が必要なため、やむを得ず解体・修繕等される場合には、工事前、工事中、工事後の状況のわかる写真を撮ってください。 ・現地での確認作業が必要なため、証明書の即日交付はできません。

■都道府県担当者様へのご依頼事項確認表

各種書式の提出はマルチメディア振興センターLアラート運用センター宛にメールにて送付ください

都道府県担当者様 へのご依頼事項	訓練前		訓練後	
	期限	参照先 (実施要綱の頁)	期限	参照先 (実施要綱の頁)
メディアへの参加依頼	3月中には ご依頼ください	6頁 9頁 10頁		
実施要領の提出	訓練実施日の 1ヶ月前	6頁 9頁 11頁 12頁		
訓練シナリオの提出		6頁 9頁 13頁 14頁		
実施調査票（予定）の提出		9頁 16頁		
実施調査票（実績）の提出			訓練実施後 10日以内	9頁 17頁
訓練報告書の提出			訓練実施後 2ヶ月以内	6頁 9頁

■ご連絡先

一般財団法人マルチメディア振興センター Lアラート運用センター

■ 電話 (03)6704-5554

■ E-Mail commons-center@fmmc.or.jp

■ 担当 佐藤、外山

総務省消防庁 国民保護・防災部防災課 応急対策室

■ 電話 (03)5253-7527

■ E-Mail oukyu-kakari@ml.soumu.go.jp

■ 担当 石田、小野澤